



Q1 社会人経験者採用試験を導入する背景及び目的は何ですか。

サイバー空間や先端技術の利用拡大など社会情勢が目まぐるしく変化する中、治安情勢も複雑化・多様化しており、これらに的確に対処していくためには、多様で有為な人材の確保が不可欠となっています。そこで、新たな受験者層を掘り起こすため、社会人経験者採用試験を新設しました。

Q2 どのような人材を求めていますか？

警察には多種多様な業務があり、そこに社会人経験者の能力、技術、経験を取り入れていくため、職種を限定することなく、幅広く募集したいと考えています。

例えば、営業職・介護職などの仕事をしていて、人とのコミュニケーションを取ることを得意としている方は、地域住民と直接ふれ合う業務などに適性があると考えていますし、教員の経験がある方であれば少年の健全育成を担当する業務、あるいは企画立案の経験のある方は警察の組織運営に関わる業務など、それぞれの能力、技術、経験に応じた役割を見いだすことができると考えています。

Q3 「民間企業等における職務経験」とは具体的にどのようなものですか。

会社員、自営業者、公務員等について、6カ月以上継続して就業していた期間（1週間の所定労働時間が30時間以上のものに限る。）が該当します。

Q4 臨時職員やアルバイトの経験も、「民間企業等における職務経験」に含まれますか。

6カ月以上継続して就業しており、かつ、そのことが職歴証明書等で証明できるのであれば、職務経験に含まれます。

ただし、大学等に在学中のアルバイトの期間は該当しません。

Q5 自営業の場合も「民間企業等における職務経験」に含まれますか。

Q4と同様で「民間企業等における職務経験」に含まれます。

なお、自営業者の職歴証明書は、個人事業税の課税証明書、市町村の所得証明書、商業・法人登記簿、業界団体発行の証明書などを想定しています。

Q6 派遣社員や契約社員のような非正規雇用の場合も「民間企業等における職務経験」に含まれますか。

派遣先事業所等で6カ月以上継続して勤務していれば、職務経験に含まれます。

ただし、同じ派遣元でも、派遣先事業所ごとの勤務期間が6カ月未満である場合は、実働時間が継続していたとしても職務経験には含みません。

Q7 青年海外協力隊としての国際貢献活動も「民間企業等における職務経験」に含まれますか。

含みます。

青年海外協力隊等として開発途上国に派遣されていた期間のほか、当該派遣に係る派遣前研修の期間も含めることができます。

Q8 職務経験「2年以上」となる基準日はどの時点をいうのですか。

当該採用試験の申込開始月の前月末日時点を基準とします。

具体的な例は、次のとおりです。

第一次試験日 令和7年9月21日
受験申込期間 令和7年7月31日～同年8月22日
基準日 令和7年6月30日（申込開始月の前月末日）

Q9 職務経験「2年以上」は連続した期間である必要がありますか。

連続している期間である必要はありません。
ただし、それぞれの職務経験について、最低「6カ月」以上継続している必要があります。

【職務経験「2年以上」が認められる例】

期間		職歴		
令和5年4月～令和6年3月	1年	〇〇株式会社	アルバイト	含む
令和6年4月～令和6年6月	3か月	■■株式会社	アルバイト	含まない
令和6年7月～令和6年12月	6か月	◇◇株式会社	派遣社員	含む
令和7年1月～令和7年6月	6か月	〇〇市役所	正規雇用	含む

⇒6カ月以上継続して就業している職歴が、通算して職務経験「2年以上」を満たしています。

【職務経験「2年以上」が認められない例】

期間		職歴		
令和5年4月～令和6年3月	1年	〇〇株式会社	派遣社員	含む
令和6年4月～令和6年6月	3か月	有限会社●●	正社員	含まない
令和6年7月～令和6年12月	6か月	◇◇株式会社	正社員	含む
令和7年4月～令和7年6月	3か月	〇〇市役所	正規雇用	含まない

⇒単純に計算すれば、2年間の職歴がありますが、「6か月以上継続して就業している」職歴は、通算して1年6か月なので、「職務経験2年以上」を満たしません。

Q10 在職期間（日にち等）が不明な場合、どうすればいいですか。

前勤務先に問い合わせる又は、公的年金、雇用保険の加入期間を確認するなどして、必ず入力をお願いします。

Q11 職務経験を証明する書類等の提出は必要ですか。

最終合格後に、必要になります。

なお、職務経験期間の証明ができない場合や申込書の記載事項に虚偽又は不正等があることが判明した場合は、採用されないことがあります。

Q12 年齢要件の上限を35歳未満とした理由は何ですか。

警察官の職務は、被疑者の制圧、逮捕など、時として有形力を行使する特殊性を持っています。そのため採用後は、全寮制の警察学校において各種教養訓練を受けることになりますが、県警の現場執行力維持を考慮し、上限を35歳未満としました。

Q13 基礎能力試験（いわゆるSPI試験）とは何ですか。

基礎能力試験とは、「職務遂行に必要な基礎的な能力についての試験」であり、試験問題SPI3（リクルートマネジメント社）を使用することとしています。

※ 実施方式：ペーパーテスト（マークシート）

※ 職務遂行に必要な総合的な基礎能力

- ・論理的思考力：獲得した情報をもとに、新しい情報や的確な判断を導き出す能力
- ・言語的理解力：語の意味を正しく把握し、文章の構成や要旨を的確に理解する力
- ・数量的処理力：加減乗除の計算を正確に行い、表やグラフを解釈する力

Q14 SPI3を導入した理由は何ですか。

社会人経験者採用試験は、民間企業等での職務経験を有する方を受験対象としており、企業の就職・転職試験で最も多く利用されているSPI3を導入し、従来の教養試験対策（公務員試験対策）を不要にすることで、より多くの方に受験していただくためです。

Q15 基礎能力試験において A 区分と B 区分では問題の程度に違いはありますか。

社会人経験者Aは「大学卒業程度」、社会人経験者Bは「高校卒業程度」を対象とした問題のレベルとなっており、A区分とB区分で問題の程度に違いを設けています。

Q16 現行の警察官A・B採用試験と同じように、性別によって採用人数が決まっているのですか？

社会人経験者採用試験は、「社会人経験で培った能力・技術・経験等を持つ人材の確保」を目的とした試験制度ですので、性別は不問としています。

Q17 現行の警察官A・B採用試験との違いは何ですか。

大きな違いは、以下の3点です。

- 1 教養試験（公務員試験）を基礎能力試験に変更
- 2 年齢上限が 30 歳未満から 35 歳未満に変更
- 3 社会人経験を必須条件としているため、新卒者との試験競争を回避できる

Q18 社会人経験者採用試験の受験者も、共同試験制度はありますか。

令和7年度に実施する社会人経験者採用試験においては、実施していません。

令和8年度以降の試験については未定ですが、実施する場合は、受験案内等でお知らせします。

※共同試験制度とは

特定の都道府県に限り、第1志望または第2志望として選択することができる制度です。

（福岡県警では、令和7年度現在、警察官A（第1回男性）採用試験、警察官B（男性）で実施している制度です。）

Q19 採用後の研修（警察学校入校）はどのようなのですか。

原則、巡査として採用され、現行の警察官 A、B 区分と同様に採用時教養（初任科の入校期間は大学卒者で6カ月、高卒者で10カ月）を受けることとなります。

Q20 幹部への登用はどのようになりますか。

現行の警察官採用試験で採用された職員と同様に、昇任試験に合格することにより、各級幹部に登用されます。